

# えひめの社会資本整備

本県土木部関係の社会資本整備については、県の長期計画である「第五次愛媛県長期計画」を基本とし、国が平成15年10月に策定した「社会資本整備重点計画」等とも整合を図りつつ、計画的な整備を行ってきました。

しかし、国や地方の財政状況は一層厳しさを増しており、社会資本整備の推進にあたっては、限られた財源で最大限の効果を発揮させることが求められています。

このため、平成18年3月に策定した県長期計画の「後期実施計画」のもと、引き続き、事業実施箇所の重点化、コスト縮減、及び複数事業間の連携等を図り、より効果的・効率的に取り組んでいくこととしています。

# 取組み方針

本県においては、急峻な地形や脆弱な地質及び海岸線が長いことなど、自然災害が発生し易くかつ整備に多額の経費が必要となることに加えて、対策の必要な浸水被害箇所や土砂災害危険箇所等が数多く残っているため、道路や下水道など、総じて社会資本整備が遅れていることから、今後とも積極的に取り組んでいく必要があります。

しかしながら、国や県の財政状況の悪化により、平成19年度の土木部一般会計予算は、ピークである平成5年度の約33%まで落ち込むなど、非常に厳しい状況であり、より効果的・効率的な取組みを行う必要があります。

また、活気のある地域づくりや魅力あるまちづくりを推進していくためには住民の主体的で積極的な参加のもと、住民主導の取組みが必要です。

さらに、地球温暖化やオゾン層の破壊等、地球規模で広がりつつある環境問題に対応するためには、社会経済の仕組みや個人の生活様式を転換し、環境への負担が少なく持続的発展が可能な循環型社会を確立していく必要があります。このため、本県では、次の取組み方針のもと事業を進めていきます。

# 現状と課題

## 多発する自然災害

背後に険しい四国山地がそびえ、山地部は降水量も多く、また中央構造線等の大きな断層が県土を縦断し、脆く崩れ易い地質が広く分布していることから、平成7年の肱川の氾濫、平成13年の松山市における土砂災害、平成16年の一連の台風による県下全域の甚大な被害など自然災害が多発しています。

一方、瀬戸内海沿岸地域は、年間降水量が非常に少なく、渇水が度々発生しています。

また、発生が危惧されている東南海・南海地震では、大規模な被害が予想されます。



平成16年台風21号被害状況

## 交流と連携

本四3ルートの開通や四国8の字ルートの進展で、本州等との交流が大幅に増大する一方、他地域との競争あるいは連携が求められており、既存施設の効果を最大限に活用した地域づくりや、効果を最大限に発揮させるための高速道路ネットワーク等の早期完成が強く望まれています。

また、経済の急速なグローバル化の進展により、企業活動の国際化など物流の広域化が進み、貿易活動の拠点や高速道路等とのアクセス強化が必要となっています。

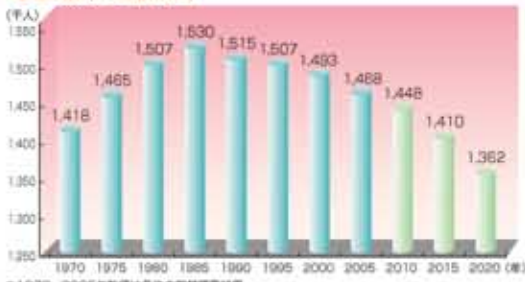


来島海峡大橋と瀬戸内のしなまみ

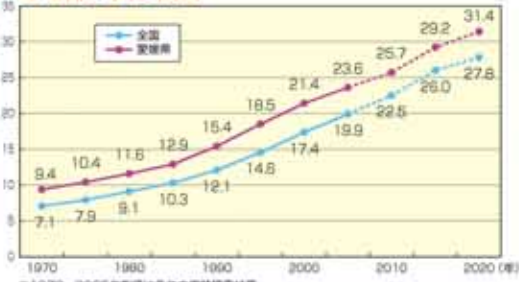
## 少子・高齢化

本格的な少子・高齢化時代を迎え、本県でも人口の減少が続く、特に、高齢人口(満65歳以上)の割合は23.6%で、全国水準の19.9%よりも早いペースで高齢化が進んでいることから、人口減少が地域経済に与える影響を緩和するための地域活性化や、高齢者が安心して生活できる社会の構築が必要となっています。

### ●愛媛県の総人口



### ●高齢人口の割合



## 環境との共生、ゆとりの創造

標高西日本一の霊峰石鐘山(標高1,982m)をはじめとする美しい山々とそこから流れ出す無数の清流、風光明媚な大小200の島々が散在する瀬戸内海や宇和海など、全国に誇れる自然豊かな景観に恵まれています。

これらの海、山、川等の貴重な財産を守り育て、未来に引き継いでいくため、生活排水等の汚水浄化等により河川や海域等の公共用水域の水質の改善や保全を図るなど、自然環境に配慮した施策が必要となっています。

また、人々の生活の力点が心の豊かさや余暇、家庭生活の充実へと変化しており、豊かな自然環境とのふれあいができるゆとりと潤いのある空間の確保が必要です。

## 都市の再生と活性化

高速交通体系の整備推進に伴い、県民生活や経済活動の広域化と利便性が図られる中、県境を越えた都市間競争に対応するため、渋滞緩和や主要施設とのアクセス向上等の都市内交通の円滑化や、快適で賑わいのある魅力あるまちづくりなど、都市の機能強化に取り組むことが必要となっています。



幹線道路に集中する交通(松山南環状線)(松山市朝生田町付近)

### 重点化

限られた予算で、最大の効果をより早く出すため、数多くある箇所の中から、効果のより大きな箇所、緊急性の高い箇所等に絞り込み、箇所を厳選・重点化する。

### コスト縮減

国の「公共工事コスト削減対策に関する新行動計画」に沿った対策を継続し、事業のスピードアップ、設計・調達最適化、制度や規格の見直し、ライフサイクルコストの検討等、様々な施策を展開する。

### 県民との連携・協働

県民が誇りと愛着を持てる地域社会づくりを進めるためには、県民の参加と合意が不可欠であり、必要な情報等の提供に努める他、県民が社会活動へ参加し易い環境づくりを進める。

### 事業間の連携

各事業間ではもとより、他所管事業との連携も進め、より効果的で効率的な整備を進める。

### 環境との共生

自然環境の保全やリサイクルの推進に取り組むとともに、森林の保全のための公共事業への間伐材の積極的な利用を進める等、自然環境や県民にやさしい施策を展開する。

## 【代表的な取組み】

### 重点化

#### ●最適最小ネットワークによる優先整備(道路・街路)

「県都60・圏域内30アクセスプラン関連道路」、「緊急輸送道路」、「市町村合併支援道路」の3つ視点で180路線を選定し、重点的に整備します。

#### ●路線の重点化による整備のイメージ



### 県民との連携・協働

#### ●公共土木施設愛護事業(愛リバー・愛ビーチ・愛ロード制度)

県が管理する河川・海岸・道路の清掃美化活動を自発的に行うボランティア団体等に対し、作業用具の貸与、ゴミ運搬車両の借り上げ等の支援を行い、県民と行政とのパートナーシップを基本に美しい地域環境を創り出していきます。



地元住民による新川海岸(伊予市)の清掃活動

#### ●ソフト対策と一体となった道路整備

歩行空間の整備・バリアフリー化、人優先のみちづくりなどを面的に実施する「くらしのみちゾーン(県内3箇所)」、「あんしん歩行エリア(県内15箇所)」の整備については、国、公安委員会、市町、関係住民等との連携を図り、歩道の整備のほか、交通規制や信号制御などのソフト対策と一体となった道路整備により、効果的な交通安全対策を推進します。

#### ●治水対策協働モデル事業

平成16年災害により、河床に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、建設用骨材等として有効活用が見込まれる箇所について、採取を希望する企業等を公募し、民間活力を導入した河床掘削を行うとともに、土砂の有効活用を図ります。



(二)国鋼川

### コスト縮減

#### ●1.5車線の整備の導入(愛媛道ビジョンより)

交通量や沿道状況、地形等から「2車線で整備する区間」、「1車線で整備する区間」、「局所的な整備をする区間」を効果的に組み合わせ、整備効果の早期発現とコスト縮減を図ります。



局所的整備(一)網代鳥越線(愛南町)

#### ●道路ストックの適正な管理の推進

道路橋について、今後の急速な高齢化に対応するため、従来の事後的な修繕・架替えから予防的な修繕・計画的な架替えへ転換を図り、トータルコストの縮減を図ります。

### 事業間の連携

#### ●効率的・一体的な整備

今治新都市開発と連携した(一)今治丹原線の整備及び浅川の改修など事業間で連携して、効率的・一体的な整備を推進します。



今治新都市開発との連携▶

### 環境との共生

#### ●間伐材の利用促進

景観や環境保全上、木材の使用が望ましい箇所や工事用看板や現場立入防護柵等、強度や耐久性の問題が比較的小さい箇所において間伐材の積極的な利用を図ります。



(一)美川小田線(久万高原町)



(一)今治大三島自転車道線(今治市)